

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月17日更新

事務事業名		特定中小企業者認定事務(セーフティネット認定事務)				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	働く人々が輝き続けるまちづくり			所属部	政策部	課長名	井村 幸弘
	施策	12	商工業の振興			所属課	商工振興課	担当者名	木部 幹久
	基本事業	36	生産・販売力の強化			所属班	商工振興班	(内線)	1272
予算科目		会計一般	款 7	項 1	目 2	事業連番 11343	法令根拠	中小企業信用保険法	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 26年度で終了 <input type="checkbox"/> 26年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ 年度)		
								成果優先度評価結果	②
								コスト削減優先度評価結果	①

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	中小企業信用保険法に則り、認定制度を実施している。主な内容は、中小企業者が法律で①不況業種に指定された場合②金融機関が金融取引の調整等を行なっている場合などに該当することを市が認定することで、信用保証協会からの保証を受けることが出来、その後、金融機関からの融資を受けることができる制度の認定業務である。国が昭和41年1月20日に特定中小企業者認定要領を定め、認定制度を創設したのに対して開始した。平成20年9月のリーマンショックによる世界同時不況で国内企業にも影響が出たため、平成20年10月31日より「原材料価格高騰対応等緊急保証制度」が平成22年3月末までの時限措置として施行、しかし長引く景気低迷により、「景気対応緊急保証制度」が平成23年3月末まで施行された。
【業務の流れ】	申請企業からの申請書受理、内容の確認、審査、決定、認定を通知。場合によっては、信用保証協会からの質疑への回答
【主な予算費目】	予算なし
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	金融機関、中小企業者からは、よりスムーズな認定書の発行をとの要望を聞いている。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO)	特定中小企業に該当することを市が認定	27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 認定要領等に基づき円滑な認定事務を心がける。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件	予算の主な増減の理由
→ ア 認定申請件数	イ	景気の動向に影響される面もあり、平成24年度から平成25年度は申請件数が半減しており、平成26年度は前年度同期に比較すると大幅に申請件数が減少、平成27年度は横ばいが見込まれる。
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	市内の中小企業者	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
		→ ア 市内の中小企業者数
		イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	中小企業者が金融機関より融資を得やすくする。	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
		→ ア 認定業務に対するクレーム
		イ
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
申請から認定までスピーディに事務処理を行うことで、申請者にとってタイムリーな資金の融資が受けられるようにするため。		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	24年度 実績(決算)	25年度 実績(決算)	26年度 目標(当初予算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	28年度 予定	29年度 見込	30年度 見込
① 活動指標	ア 件	65	34	30	2	30	30	30	30	
	イ									
② 対象指標	ア 社	1,351	1,351	1,351	1,351	1,351	1,351	1,351	1,351	
	イ									
③ 成果指標	ア 件	0	0	0	0	0	0	0	0	
	イ									
投資 入 費 量	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円								
	(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
正規職員従事人数	人	2	2	3	4	3	3	3	0	
延べ業務時間	時間	240	240	30	36	30	30	30	0	
(B) 人件費計	千円	977	956	119	143	119	119	119	0	
トータルコスト(A)+(B)	千円	977	956	119	143	119	119	119	0	

事務事業名	特定中小企業者認定事務（セーフティネット認定事務）	所属部	政策部	所属課	商工振興課
-------	---------------------------	-----	-----	-----	-------

## 2 評価の部（SEE）

\*原則は26年度の後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した 本事業は、経営の安定に支障が生じている中小企業者が対象であるため、経済状況好転の兆しにより、認定企業数が落ち着きをみせている。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 本事業は、経営の安定に支障が生じている中小企業者が対象であるため、現在の経済状況が続くのであれば、達成は厳しい。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 経済の状況が良くなると認定業務は減り、悪くなると認定業務が増えるが、今後も需用に応じ継続的に対応していく必要があり、現状維持のままのため向上の余地なし
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある⇒【理由】（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 他に類似する事務がない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 他に類似する事務がない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 合志市以外にある金融機関にも合志市の認定業務のやり方を周知することで、認定希望中小企業者が事前に必要書類を作成することで、速やかな認定書発行ができるようになり、業務時間の短縮が図られる。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 対象が市内の中小企業者であるので、融資が上手くいくことにより、関連倒産の防止、雇用の場の確保を図ることができ、不特定多数の人にも利益をもたらすことができるので公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 認定業務のため適正である。

## 3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

26年度のセーフティネット認定申請件数は少なく、認定業務に対するクレームの件数も0であった。

## 4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） 【現状維持】認定申請に対し、スムーズな事務手続きを行うことができている。	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
				コスト																	
		削減	維持	増加																	
成果	向上		○																		
	維持																				
	低下																				
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																					